

- ・避難情報の活用例(平成25年7月26日 宮城県気仙沼市)
  - 【参考】台風18号時(平成25年9月16日)の活用例(Yahoo! JAPAN:PC版)
- ・「公共情報コモンズ」の最近の動向
- ・公共情報コモンズの合同訓練結果
  - 【参考】 合同訓練閲覧会参加者へのアンケート調査の結果
- ・メディア(情報伝達者)の運用状況
- ・米国における類似事例(IPAWS)
- ・主なライフライン分野における災害時の情報発信の現状
  - 【参考】 主なライフライン分野における取組例①
  - 【参考】 主なライフライン分野における取組例②
- ・公共情報コモンズにおける交通情報の提供に関する調査
- ・災害時におけるソーシャルメディアの可能性
- ・市町村による災害情報の発信支援
- ・多様なメディアとの連携強化
- ・平時からの運用体制の強化

# 避難情報の活用例(平成25年7月26日 宮城県気仙沼市)

避難勧告・指示情報  
避難所情報

公共情報  
コモンズ

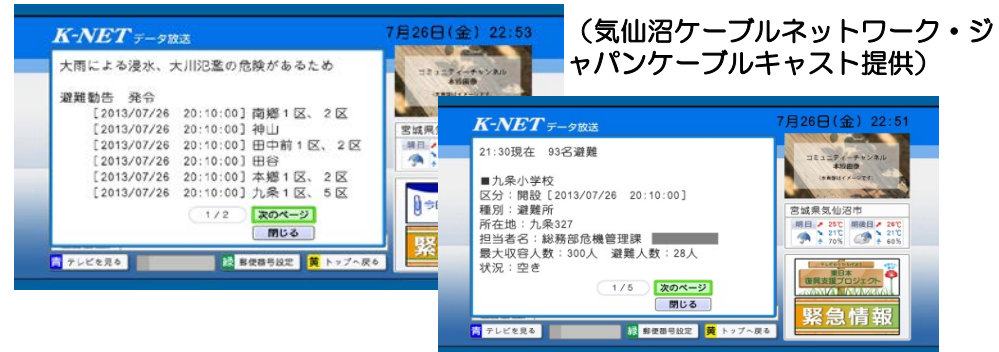
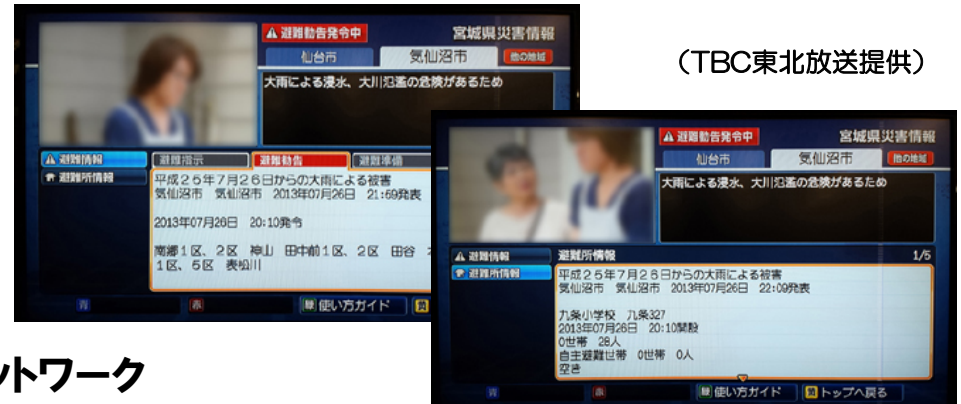
気仙沼市

NHK  
データ放送

TBC東北放送  
データ放送

気仙沼ケーブルネットワーク  
データ放送

ジャパンケーブルキャスト株式会社の  
ASPサービスを利用



# 「公共情報コモンズ」の最近の動向

＜Yahoo!JAPANとの連携サービス例＞

- 消防庁のJアラート(全国瞬時警報システム)との連携  
・25年12月20日 Jアラートとの接続を開始

- 内閣府総合防災情報システムとの連携  
・26年度の接続開始に向けて検討中

- 民間事業者との連携(新サービスの創出)

Yahoo! JAPANが提供するスマートフォンアプリ「防災速報」、スマートフォン版Yahoo! JAPANトップページ及びパソコン版・スマートフォン版「Yahoo!天気・災害」において、公共情報コモンズを経由して取得した情報を用いて、情報配信を開始

・25年8月22日

「避難指示」、「避難勧告」、「避難準備情報」、「警戒区域」が発令された際の情報配信を開始

・26年2月27日

「国民保護情報」(弾道ミサイル情報等のJアラート情報)の配信を開始



# 【参考】台風18号時(平成25年9月16日)の活用例(Yahoo! JAPAN: PC版)

Yahoo! JAPAN 天気・災害 IDでもっと便利に新規取得

Yahoo! JAPAN ヘルプ

正確な地名・駅名は当分の間Yahoo! JAPANの地図アプリ

地名・施設名・郵便番号を入力

天気・災害トップ > 避難情報

公共情報コモンズおよび災害協定に基づきYahoo! JAPANへ提供を受けた情報を掲載しています。掲載していない自治体からも避難に関する情報が発表されている場合がありますので、自治体の発表する最新の情報もあわせてご確認ください。

都道府県を選択

発令された情報

15件中1〜15件を表示しています。

発令日時	自治体名	種別	補足情報
9月16日 13時00分	兵庫県神戸市垂水区	避難勧告	土砂くずれによる二次災害のおそれが増えたため。
—	秋田県能代市	避難勧告	悪土川が増水しているため
9月16日 17時10分	青森県三戸郡南部町	避難勧告	河川増水のため
—	滋賀県栗東市	避難勧告	河川増水および土砂崩れのおそれのため
—	青森県南津軽郡大鰐町	避難勧告	河川増水のため
9月16日 13時41分	静岡県浜松市	避難勧告	避難準備
9月16日 13時06分	滋賀県蒲生郡竜王町	避難指示	

Yahoo! JAPAN 天気・災害 IDでもっと便利に新規取得

Yahoo! JAPAN ヘルプ

正確な地名・駅名は当分の間Yahoo! JAPANの地図アプリ

地名・施設名・郵便番号を入力

天気・災害トップ > 避難情報 > 静岡県 > 静岡県浜松市

公共情報コモンズおよび災害協定に基づきYahoo! JAPANへ提供を受けた情報を掲載しています。掲載していない自治体からも避難に関する情報が発表されている場合がありますので、自治体の発表する最新の情報もあわせてご確認ください。

静岡県浜松市 静岡県の避難所一覧を見る

発表部署: 浜松市

発令された情報

発令日時	対象地域	種別	対象世帯数	対象人数
9月16日 9時20分	天竜区蒲川地区の一部、佐久間地区の一部、山香地区	避難勧告	560	1,492
9月16日 7時55分	天竜区全域	避難準備	13,026	33,008
		総世帯数/総人数	13,586戸	34,500人

解除された情報

解除日時	対象地域	種別	対象世帯数	対象人数
9月16日 13時00分	天竜区蒲川地区の一部、佐久間地区の一部、山香地区	避難勧告	---	---
9月16日 13時00分	天竜区全域	避難準備	---	---

静岡県中心・災害発生支援 公共情報コモンズ

①

②

③

# 公共情報コモンズの合同訓練の結果について

## 1. 合同訓練の趣旨

- コモンズの活用には、自治体・メディア等が連携して平時から運用に習熟しておくことが必要。
- 各県合同で訓練を行うことにより、全国的な訓練の機会を提供し、県域を超えた情報共有の経験を深めるとともに、国民向けの広報強化や新たな利活用方法の実証にも活用可能。
- 平成25年6月に初めて合同訓練を実施し、本年の実施が2回目。

## 2. 26年度合同訓練の様相

○平成26年6月4日(水)9～17時に実施

○26都道府県が訓練に参加

- ・以下の16都道府県が実際に訓練情報を発信し、残りの10県は閲覧ソフトで訓練情報を確認。  
(北海道、秋田、福島、新潟、東京、山梨、静岡、三重、滋賀、大阪、兵庫、鳥取、徳島、香川、愛媛、高知) ※東京都はこの日から運用開始

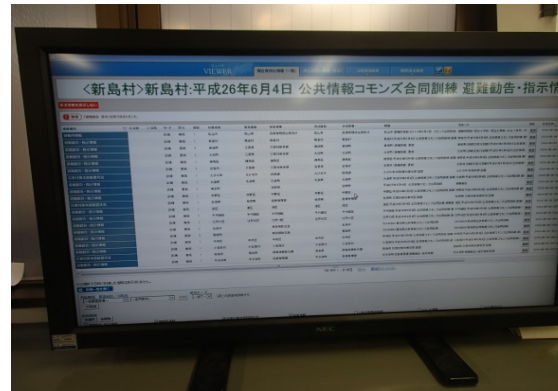
○各種メディアが訓練情報を実際に伝達

- ・データ放送への表示(NHK、民放)
- ・訓練用ポータルサイトへの表示(ヤフー)
- ・カーナビ等への表示実証(ITS Japan)

○全国14か所で閲覧会を実施(総合通信局主催)

○NHK(全国ニュース、各地域のニュース)、民放(日テレ等)、全国紙・地方紙等で合同訓練の様相を多数報道

コモンズビューワへの表示



NHKデータ放送への表示



カーナビ等への表示実証(ITS Japan) 閲覧会の実施(関東総合通信局)

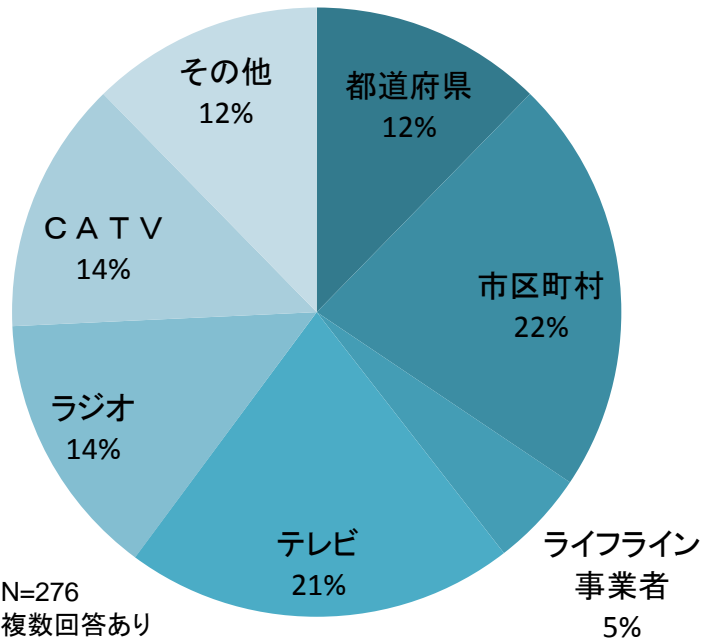


**【参考】 合同訓練閲覧会参加者への  
アンケート調査の結果**

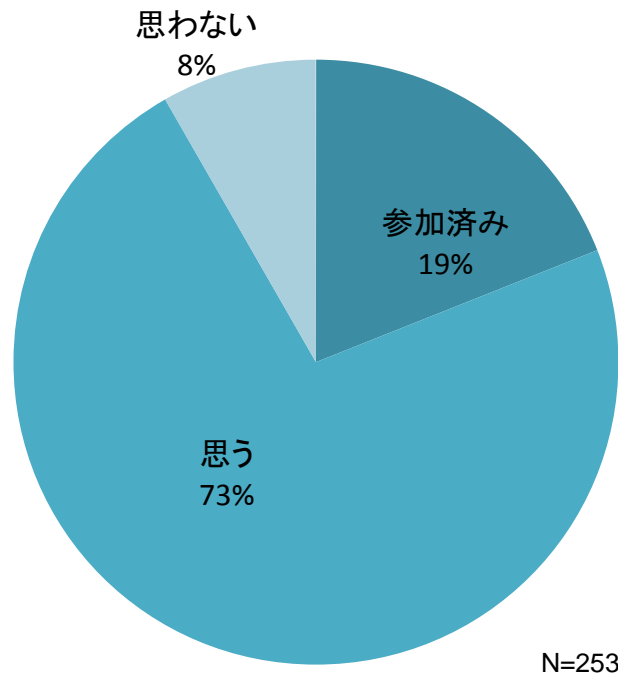
# 公共情報コモンズへの参加意向

- 公共情報コモンズに「参加したい」が73%（この他、「参加済み」が19%）
- 情報共有・意見交換の場への参加については、「参加したい」が98%

問：参加者の属性



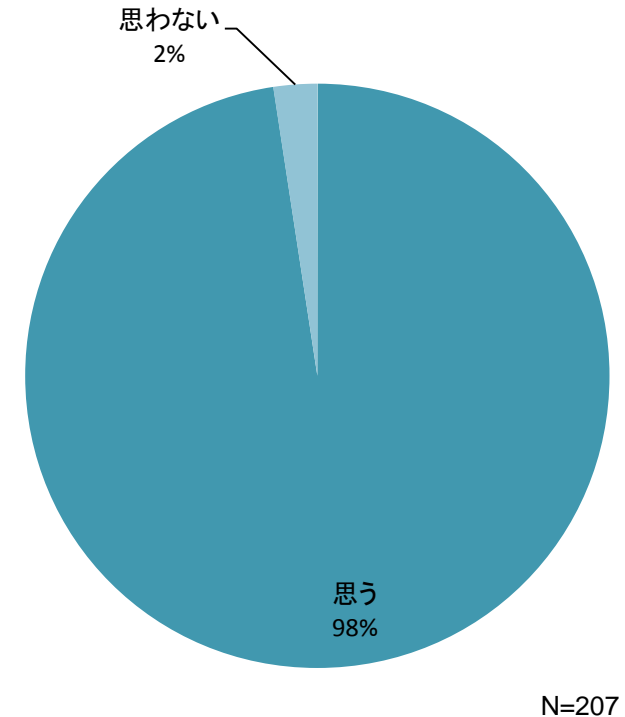
問：公共情報コモンズに参加  
したいと思いますか。



※「思わない」の主な理由

- ・検討中のため
- ・費用の検討が必要
- ・市町村単独では困難
- ・全市町村が参加していないため

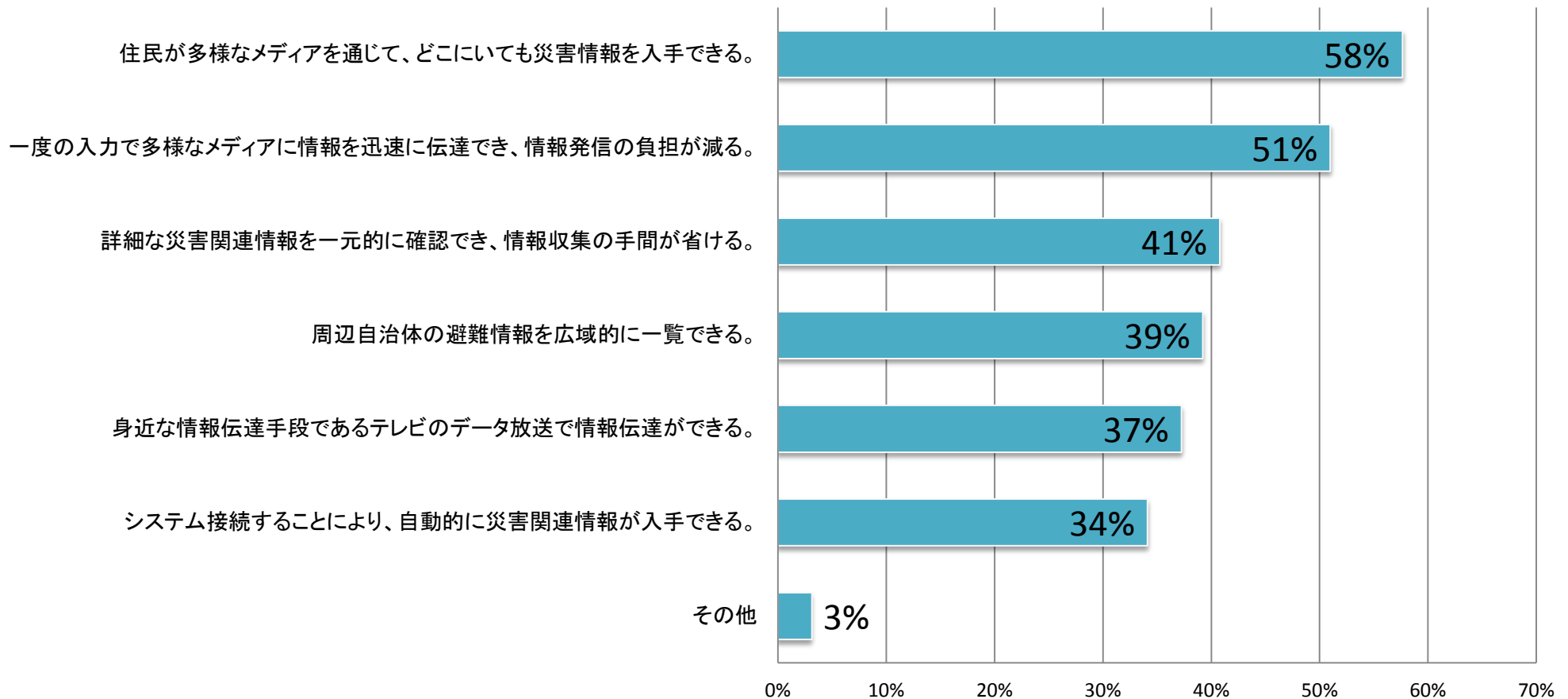
問：情報共有・意見交換の場があ  
れば参加したいと思いますか。



# 公共情報コモンスのメリット

■ 公共情報コモンスについて、「住民がどこにいても災害情報入手できる」、「一度の入力で多様なメディアに情報を伝達できる」の二点の評価が高い。

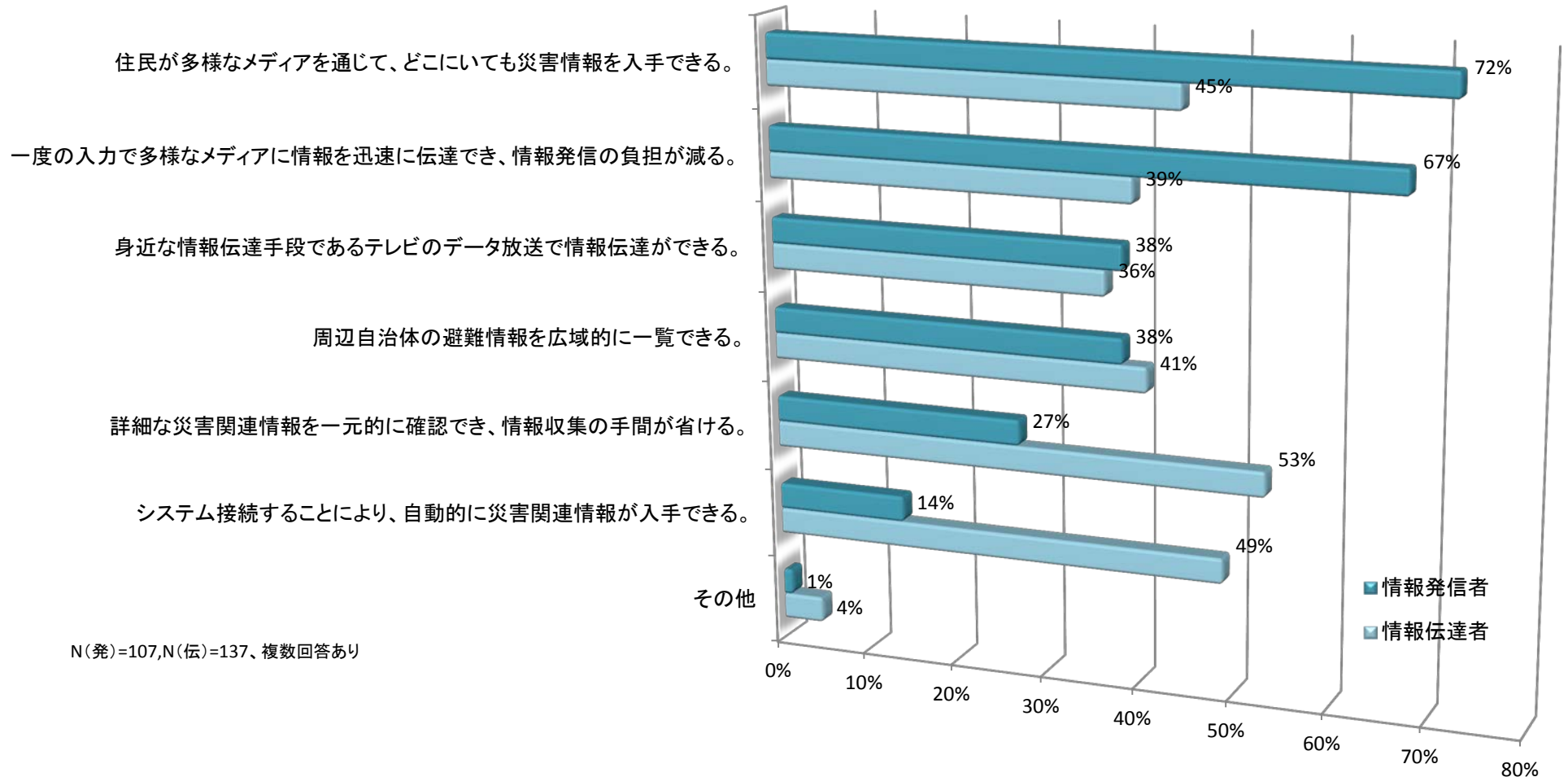
問：公共情報コモンスのメリットはどのような点ですか。





# 【参考】公共情報コモンズのメリット(情報発信者・情報伝達者別)

問：公共情報コモンズのメリットはどのような点ですか。

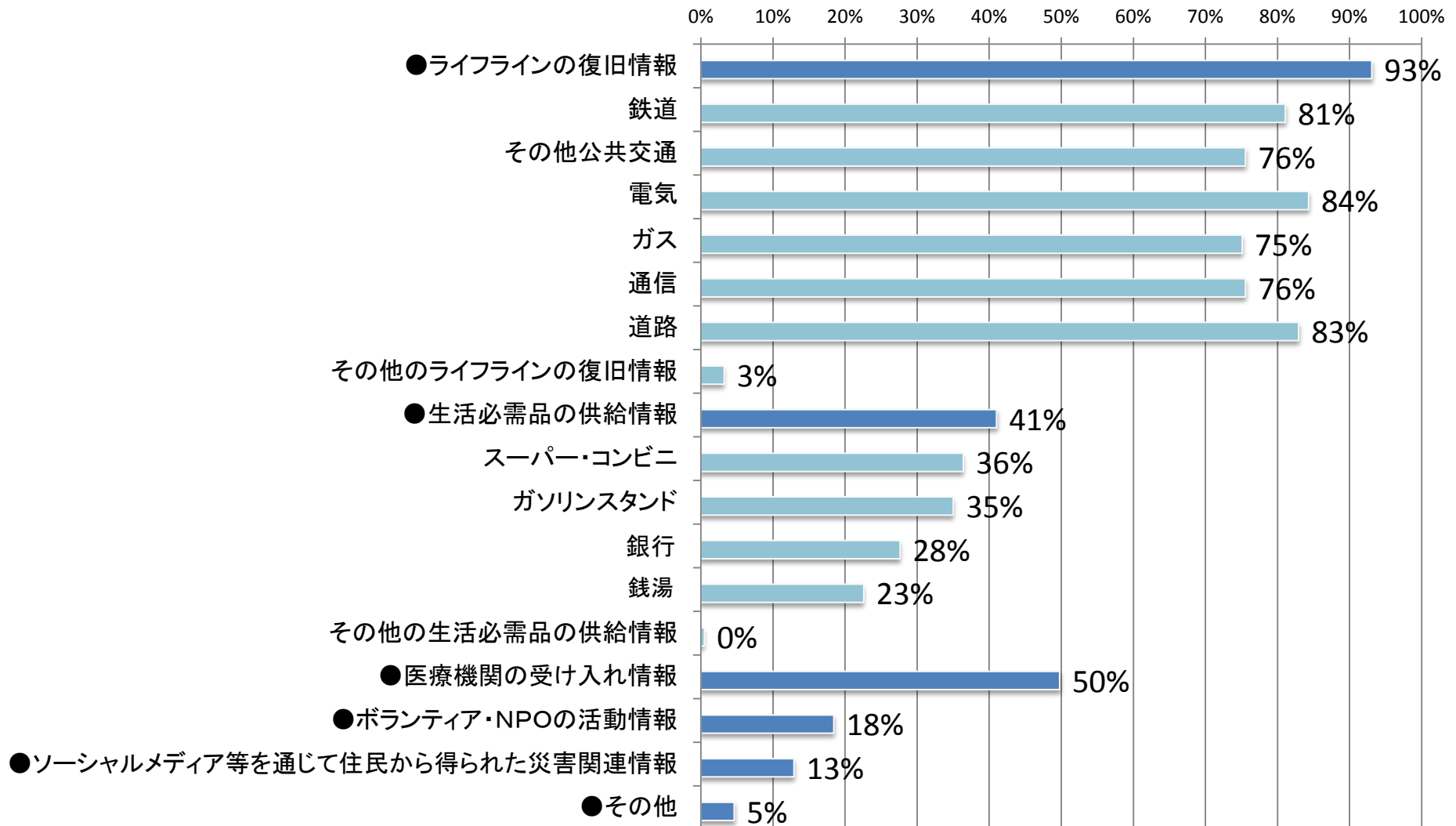


N(発)=107,N(伝)=137、複数回答あり

# 公共情報コモンズによる提供が期待される情報内容

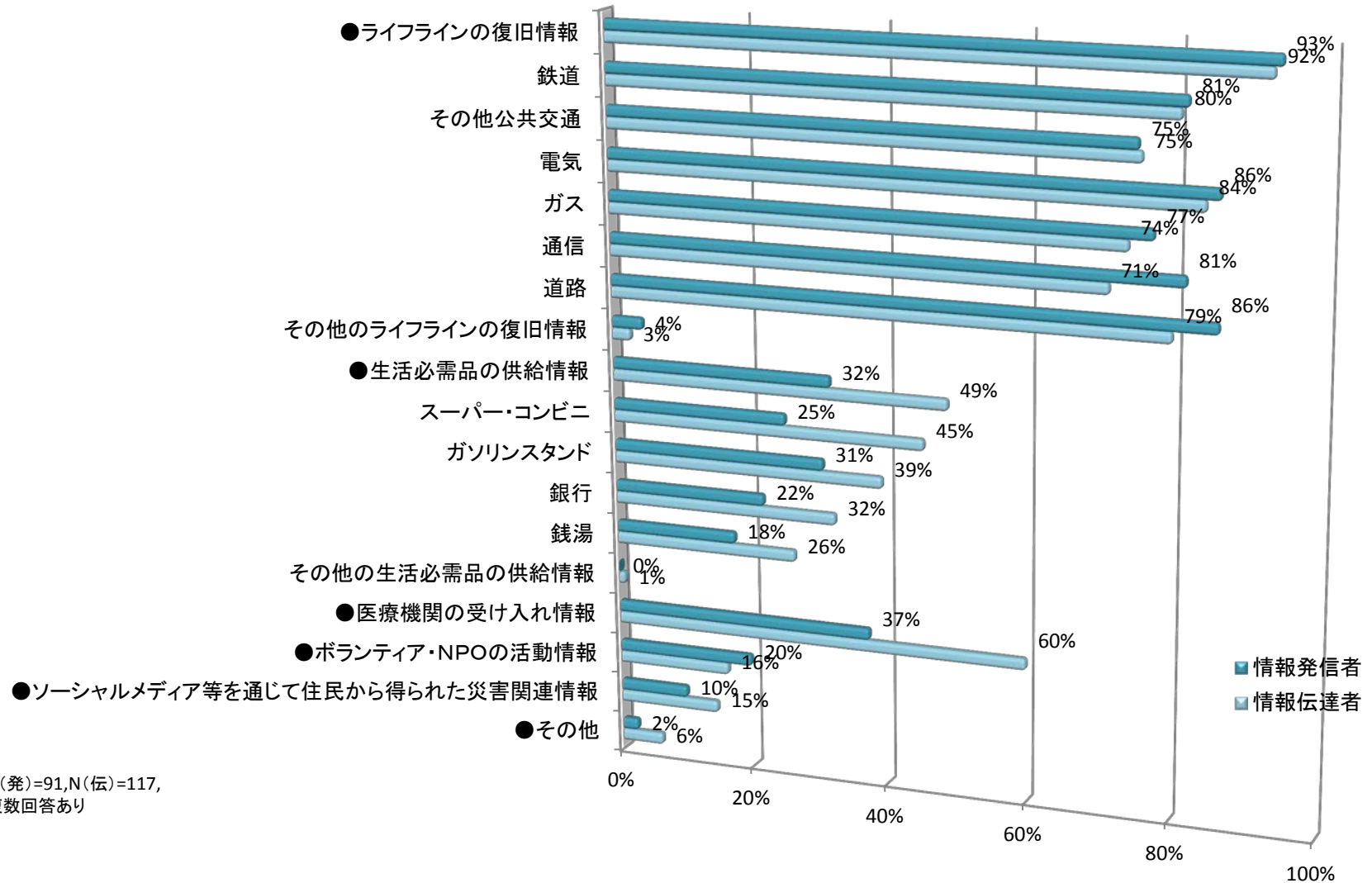
## ■ 期待される災害関連情報としては、ライフライン情報へのニーズが特に高い。

問：今後の発信が期待される災害関連情報にはどのようなものがありますか。



# 【参考】公共情報コモンズによる提供が期待される情報内容(情報発信者・情報伝達者別)

問：今後の発信が期待される災害関連情報にはどのようなものがありますか。

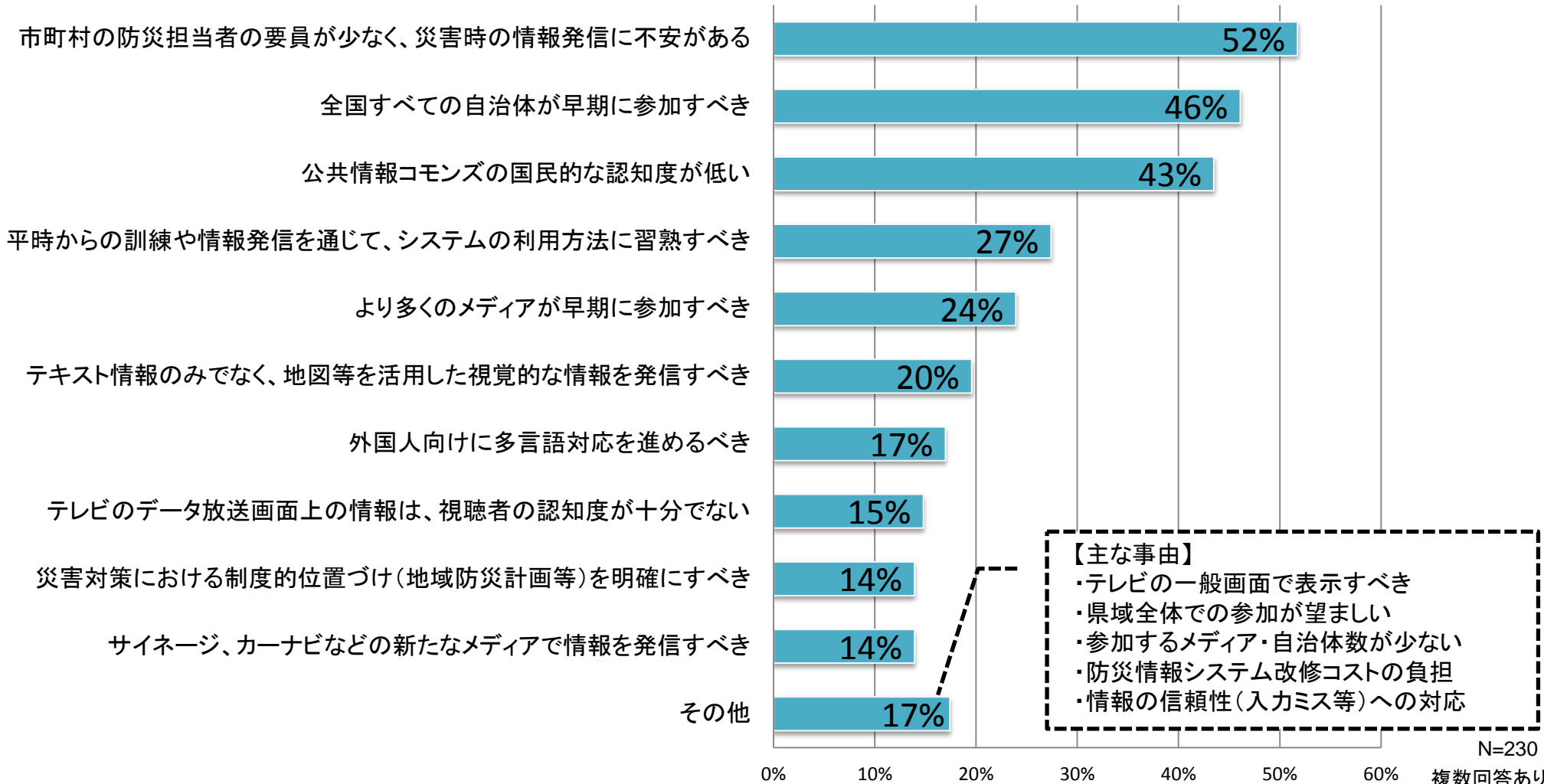


N(発)=91,N(伝)=117,  
複数回答あり

# 公共情報コモンズの課題

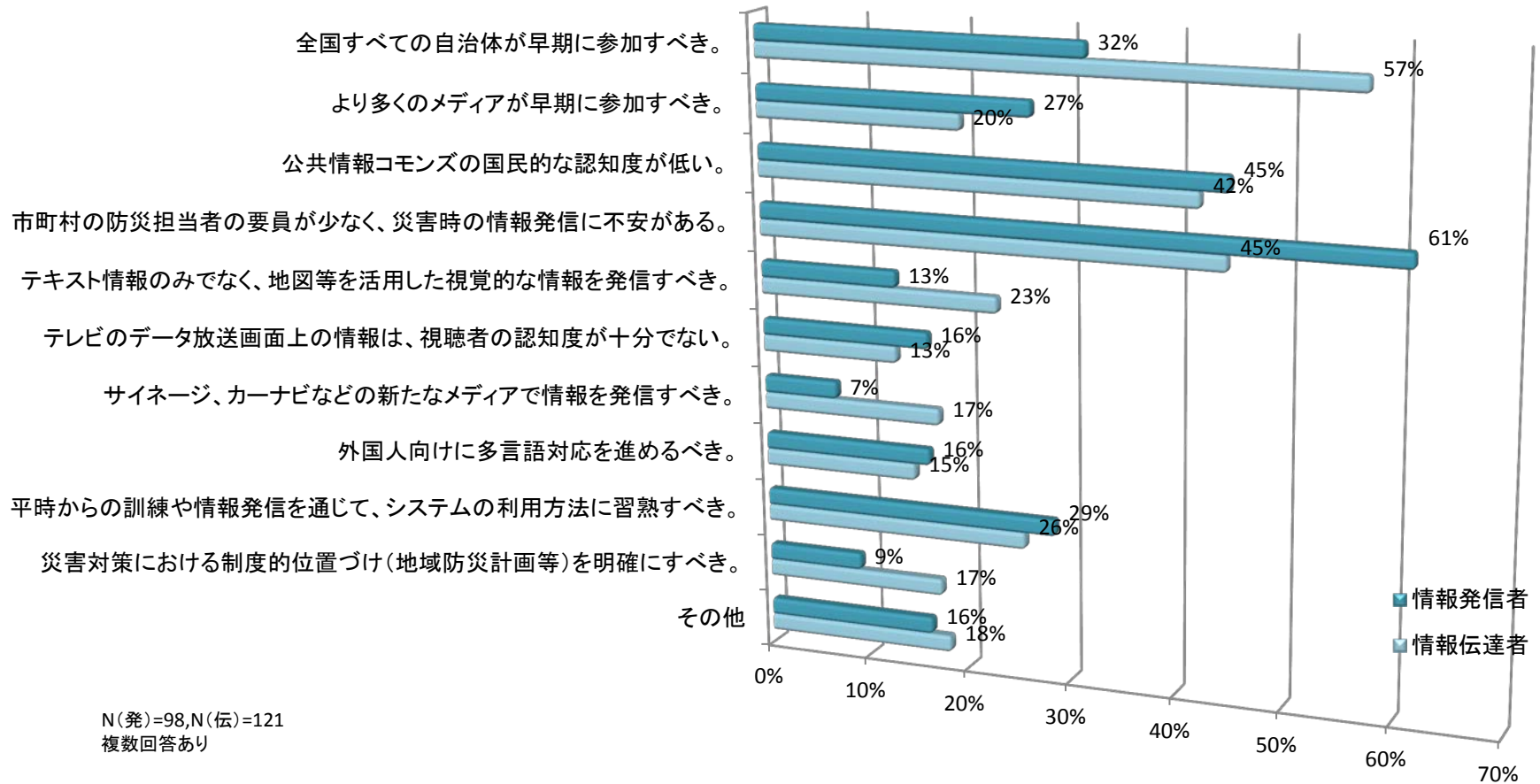
■ 公共情報コモンズの課題として、「市町村における情報発信体制の不安」、「すべての自治体の早期参加」、「国民的な認知度の不足」の指摘が多い。

問：公共情報コモンズの課題はどのような点ですか。



# 【参考】公共情報コモンズの課題(情報発信者・情報伝達者別)

問：公共情報コモンズの課題はどのような点ですか。



# 公共情報コモンズに対する要望

【参 考】 要望事項（自由記載）

## <自治体の参加のあり方>

- 県と市町村がしっかり情報共有し、一体となって導入を進めて欲しい。
- 県がもっと積極的に動くべき
- 自治体によるシステム改修・導入への補助が必要

## <テレビ画面のあり方>

- テレビの一般画面上で（データ放送ではなく、本画面で）表示すべき（お年寄りにはこれが良いと思うから）
- データ放送での情報表示の改善（赤白の2色ではなく段階的な配色とすべき、地域選択の階層を減らして操作時間を短縮すべき等）

## <提供する情報内容のあり方>

- 平時においても情報発信の機会を設け、利用方法の習熟と一般の認知度向上につなげてほしい。
- 公共情報コモンズでは正確な情報が必要なため、ソーシャルメディア等の住民情報は入れない方がよい。
- 自治体が発信する情報の種類を統一してほしい。
- ライフライン情報が一緒に表示されれば大変良いと思う。
- 包括的な情報集約を目指して欲しい。

## <その他>

- もっと大々的に説明会や訓練を実施し、指導して欲しい。
- 全国ノード（サーバ）が障害で止まらないようにしてもらいたい。
- 地名（地区名、避難所等）などの「読み仮名」の対応
- 情報の正確性、迅速性をどう担保するか

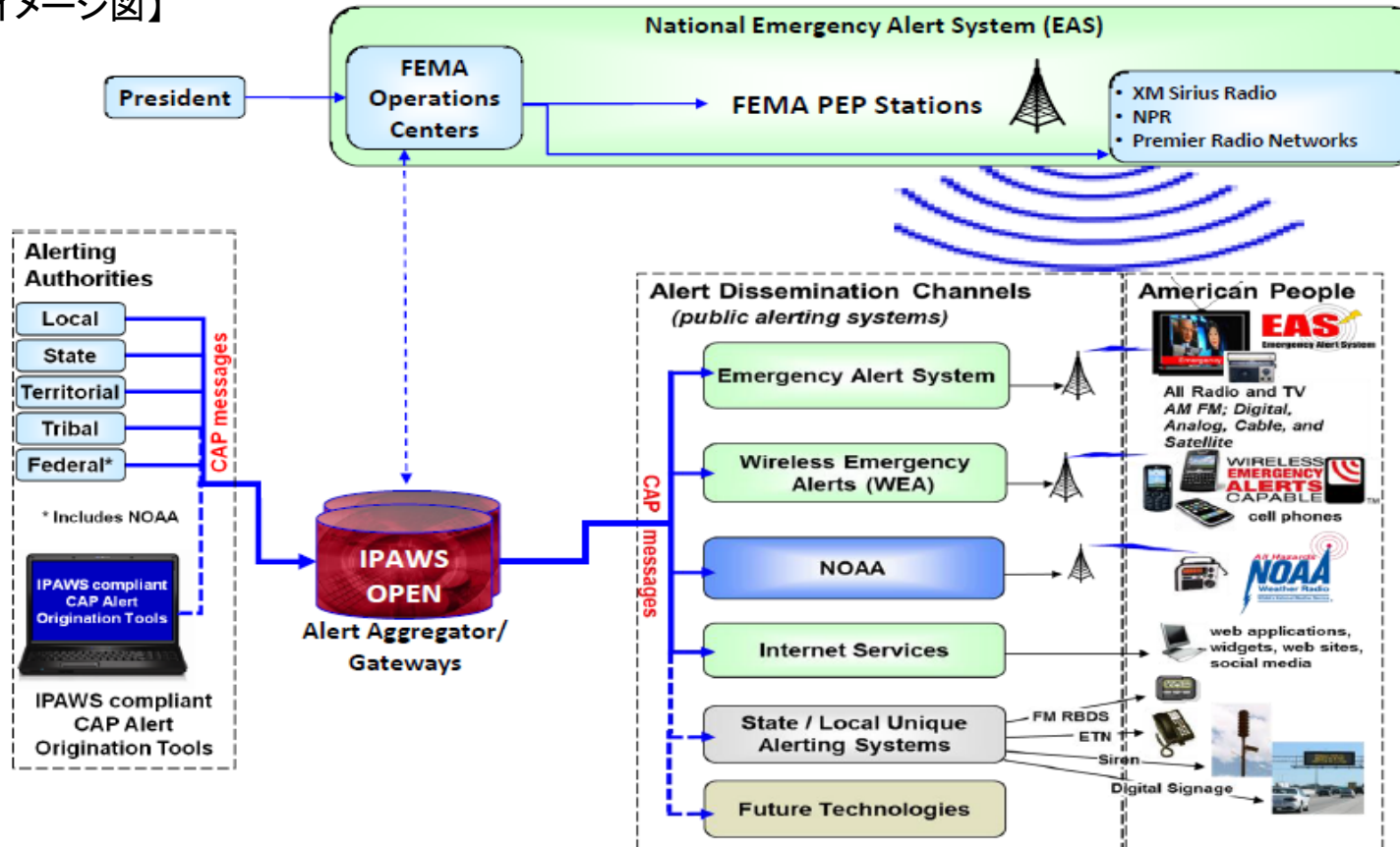
# メディア(情報伝達者)の参加状況(平成26年7月1日現在)

情報伝達者 (287団体)	
テレビ (77団体)	日本放送協会 宮城テレビ放送 仙台放送 東日本放送 東北放送 福島中央テレビ テレビ埼玉 フジテレビ テレビ新潟放送網 長野放送 信越放送 テレビ静岡 静岡放送 テレビ大阪 毎日放送 関西テレビ放送 朝日放送 読売テレビ放送 サンテレビジョン 九州朝日放送 テレビ大分 大分朝日放送 札幌テレビ放送 テレビ北海道 テレビ愛媛 愛媛朝日テレビ あいテレビ 南海放送 北海道文化放送 日本テレビ 北海道テレビ放送 秋田放送 秋田テレビ 秋田朝日放送 山形放送 福島放送 テレビユー福島 新潟テレビ21 新潟総合テレビ 新潟放送 テレビ山梨 山梨放送 長野朝日放送 テレビ信州 静岡第一テレビ 静岡朝日テレビ 東海テレビ 中京テレビ 中部日本放送 名古屋テレビ テレビ愛知 三重テレビ 広島ホームテレビ RKB毎日放送 長崎放送 大分放送 テレビ新広島 日本海テレビジョン放送 中国放送 西日本放送 山陰中央テレビジョン 山陰放送 TVQ九州放送 福岡放送 宮崎放送 高知放送 山形テレビ 京都放送 高知さんさんテレビ テレビ高知 北海道放送 東京メトロポリタンテレビジョン テレビ宮崎 岐阜放送 福島テレビ 山陽放送 びわ湖放送
ラジオ (97団体)	ラジオ福島 文化放送 ニッポン放送 東海ラジオ 大阪放送 ラジオ関西 新潟県民エフエム 長野エフエム 静岡エフエム 三重エフエム 広島エフエム FMしまばら エフエム愛媛 エフエム愛知 エフエム仙台 エフエム秋田 エフエムラジオ新潟 エフエム富士 エフエム滋賀 エフエム大分 FM802 横手コミュニティFM放送 せんだい泉エフエム 石巻コミュニティ放送 いわき市民コミュニティ エフエム会津 喜多方シティエフエム エフエム上越 燕三条エフエム放送 エフエム新津 柏崎コミュニティ放送 長岡移動電話システム エフエム角田山コミュニティ放送 エフエム西東京 ハケ岳コミュニティ放送 ながのコミュニティ放送 軽井沢エフエム放送 飯田エフエム放送 エフエムしみず FM島田 京都コミュニティ放送 今治コミュニティ放送 中国コミュニケーションネットワーク エフエムひらかた エフエムベイ エフエムしばた エフエムとおかまち エフエム雪国 けんと放送 あづみ野エフエム放送 エフエムとうみ エフエム佐久平 エフエムみしま・かんなみ エフエムぬまづ シティエフエム静岡 富士コミュニティエフエム放送 シティエフエムぎふ 福知山FM放送 やおコミュニティ放送 伊丹コミュニティ放送 エフエムわいわい 姫路シティFM21 エフエム北海道 エフエムたじみ 浜松エフエム放送 飛騨高山テレビエフエム 兵庫エフエム エフエム宮崎 エフエム東京 エフエム大阪 エフエムあやべ 西宮コミュニティ放送 エフエムナックファイブ ベイエフエム 日経エフエム社 中央エフエム エフエム宝塚 FMやんばる エフエムノースウェーブ エフエム江戸川 エフエム京都 エフエム山陰 STVラジオ TBS&コミュニケーションズ アール・エフ・ラジオ日本 J-WAVE シティエフエム都城 FM IS エフエム香川 エフエム高知 エフエム岐阜 エフエム宇治放送 おおさきエフエム放送 エフエムラジオ立川 京都リビングエフエム エフエム・サン 宮崎サンシャインエフエム
CATV (85団体)	気仙沼ケーブルネットワーク あづみ野テレビ エルシーブイ 伊那ケーブルテレビジョン エコシティー・駒ヶ岳 テレビ松本ケーブルビジョン 上田ケーブルビジョン 飯田ケーブルテレビ 佐久ケーブルテレビ 御前崎ケーブルテレビ 小林テレビ設備 大垣ケーブルテレビ BAN-BANネットワーク 倉敷ケーブルテレビ ハートネットワーク ケーブルテレビ佐伯 大分ケーブルネットワーク 日田市(水郷TV) 愛媛CATV 宇和島ケーブルテレビ ケーブルテレビ可児 キャッチネットワーク 秋田ケーブルテレビ ニュメディア新潟センター エヌ・シー・ティ 佐渡テレビジョン 上越ケーブルビジョン 日本ネットワークサービス 蕨ケーブルテレビジョン 山梨CATV 峡西シーエーティーブイ テレビ北信ケーブルビジョン インフォメーション・ネットワーク・コミュニティ コミュニティテレビこもろ 信州ケーブルテレビジョン 丸子テレビ放送 須高ケーブルテレビ 蓼科ケーブルビジョン 飛騨高山ケーブルネットワーク グリーンシティケーブルテレビ ケーブルネット鈴鹿 シュプターテレコム-関西 姫路ケーブルテレビ 東広島ケーブルメディア 今治シーエーティーブイ 四国中央テレビ 長崎ケーブルメディア CTBメディア KCVコミュニケーションズ ケーブルネットワーク西瀬戸 中海テレビ放送 高知ケーブルテレビ 帯広シティケーブル CATV富士五湖 香南施設農業協同組合 シーシーエヌ 浜松ケーブルテレビ 旭川ケーブルテレビ ニュメディア函館センター ニュデジタルケーブル(苫小牧ケーブルテレビ) アミックスコム TOKAIケーブルネットワーク 長和ケーブルテレビ施設 伯耆町有線テレビジョン放送 鳥取中央有線放送 日本海ケーブルネットワーク ひのき おりべネットワーク 東京ケーブルネットワーク トコちゃんねる静岡 ひろしまケーブルテレビ インフォメーションネットワーク郡上八幡 下田有線テレビ放送 東伊豆有線放送 鳥取テレビア 東近江ケーブルネットワーク ケーブルメディアワイワイ ベイ・コミュニケーションズ 玉島テレビ放送 ケーブルメディア四国 ビーティーヴィーケーブルテレビ 宮崎ケーブルテレビ 八西CATV 伊賀上野ケーブルテレビ 香川テレビ放送網
新聞等 (21団体)	新潟日報社 静岡新聞 中国新聞 愛媛新聞 大分合同新聞 読売新聞長野支局 朝日新聞静岡総局 秋田魁新報社 中日新聞 神戸新聞 中日新聞長野支局 長野日報 信濃毎日新聞 山梨日日新聞社 毎日新聞高知支局 上毛新聞社 産経新聞社 (一社)共同通信社 時事通信社 毎日新聞社 高知新聞社
ポータル等 (7団体)	ヤフー インターネットインシアティブ フューチャーリンクネットワーク ケヒルン セコムトラストシステムズ アイ・コミュニケーション 帝人ファーマ

# 米国における類似事例 (IPAWS)

- 2005年8月のハリケーンカトリーナによる被災(ルイジアナ州に上陸した大型ハリケーン。死者約1,800名、行方不明者約700名)を受け、FEMA(連邦危機管理庁)が次世代公衆警報システムIPAWS(Integrated Public Alert & Warning System)を導入(2012年導入完了)。
- IPAWS導入以前は、国家的非常事態発生時には放送中のテレビ・ラジオ番組内で大統領による警告メッセージを放送する緊急警報システム(EAS)が導入されていたが、テレビ・ラジオ放送に限らず、あらゆる通信手段を通じて迅速に国民に警報を伝達する必要性からIPAWSが開発された。

【IPAWSイメージ図】



(注)  
PEP Station: Primary Entry Point Stations  
NOAA: National Oceanic and Atmospheric Administration



# 主なライフライン分野における災害時の情報発信の現状

## 電気

- 電気事業者は、災害時等に各社のHP等で停電区域や停電戸数等を公表。
- 政府に対しては、各社が災害時に経産省に停電状況等を報告するとともに、一部の会社では、内閣府の「総合防災情報システム」に対し、発生地域(市区町村名)と発生規模(停電軒数)をシステム連携により提供。

## ガス

- 都市ガス事業者(計207)のうち、大手の一部は、災害時等に各社のHP等でガス供給の停止区域や件数を公表。大規模災害時には、日本ガス協会が業界として集約した情報を公表する場合もある。
- 東日本大震災時は、日本ガス協会が、被災ガス事業者毎の供給停止地域と供給停止戸数、地域毎の復旧見通しをとりまとめ、HPに掲載。二次災害防止のためのガス漏れ確認の必要性等の報道を報道機関に依頼。

## 通信

- 電気通信事業者は、大手を中心に、各社のHP等で固定電話や携帯電話に関して発生した通信障害について、影響地域や回線数等について公表。業界として集約した情報の公表は行っていない。
- 電気通信業界の自主基準としてガイドラインを設け、重大な事故が発生した場合など、各事業者がそのHP等に影響地域や影響内容等を掲載することとしている。

## 鉄道

- 鉄道事業者は、大手を中心に、路線毎の運行情報を様々な方法(HP、報道機関の取材対応、携帯メール、携帯アプリ等)により公表。中小事業者はHPで運行情報を公表。
- 鉄道を中心に、日々の運行情報を収集し、メディア等に向けて迅速に提供する民間サービスが一部存在。九州地域では、鉄道、バス、旅客船等を含む公共交通機関の運行(航)情報の共有基盤が構築されている。

# 【参考】 主なライフライン分野における取組例①

## 電気

各社のHPで停電情報を提供

**東京電力**

### 停電情報

東京電力サービスエリア内で発生している停電情報をお知らせしております。

**ご利用にあたって**

本サービスでは、東京電力サービスエリア内で発生している停電情報を、地図および地域名から検索いただけます。停電発生地域にお住まいのお客さまには、大変ご不便をおかけいたしますこととお詫び申し上げます。停電発生時には、一刻も早く電気を届けるべく、全力で復旧作業を行います。

※停電時の注意点は[こちら](#)をご覧ください。  
※本サービスの取り扱い・免責事項は[こちら](#)をご覧ください。

最近発生した停電の履歴一覧はこちら

カスタマーセンター検索

どちらの方式で停電情報をご覧になりますか？

地図から検索 (FLASH版)

地域名から検索 (HTML版)

Adobe Flash Playerのダウンロードはこちら

Get ADOBE FLASHPLAYER

【携帯版】

**四国電力株式会社**

文字サイズ変更 小 中 大

サイト内検索

HOME 電気料金のご案内 暮らしのサポート ビジネスサポート エネルギー・環境 会社情報

HOME > 緊急情報

現在、緊急情報はありません。

\*定期のご情報が更新されている可能性があります。  
お手数ですがブラウザで更新を行ってください。

【当社供給エリア内の停電情報】

現在の停電状況を掲載しています (1時間ごとに更新)

過去72時間以内の停電状況は、[こちら](#)

停電情報は停電情報専用ダイヤル (フリーダイヤル) ・携帯電話サイトでもお知らせしていますので、ご利用ください。

停電情報専用ダイヤル (フリーダイヤル)

音声ガイダンスにより24時間停電情報をお知らせいたします。

## ガス

大規模災害時には日本ガス協会のHPで供給停止情報を集約。各社のHPで供給停止情報を提供している例もある。

JGAホームページ > 東日本大震災情報 > プレスリリース

### 東日本大震災情報

#### プレスリリース

日本ガス協会の東北地方太平洋沖地震に関するプレスリリース情報です。

日付	タイトル	ファイルタイプ / サイズ
2011/5/18	第61報 都市ガス供給の停止状況(平成23年5月18日)	[PDF / 65kb]
2011/5/4	第60報 都市ガス供給の停止状況(平成23年5月4日10時00分現在)	[PDF / 125kb]
2011/5/3	第59報 都市ガス供給の停止状況(平成23年5月3日10時00分現在)	[PDF / 188kb]
2011/5/2	第58報 都市ガス供給の停止状況(平成23年5月2日10時00分現在)	[PDF / 129kb]
2011/5/1	第57報 都市ガス供給の停止状況(平成23年5月1日10時00分現在)	[PDF / 129kb]
2011/4/30	第56報 都市ガス供給の停止状況(平成23年4月30日10時00分現在)	[PDF / 129kb]
2011/4/29	第55報 都市ガス供給の停止状況(平成23年4月29日10時00分現在)	[PDF / 131kb]

**TOKYO GAS**

東京ガスサイトTOP > ご家庭のお客さま > 業務用・工業用のお客さま > お客様窓口 > サイトマップ > ENGLISH

現在位置: 東京ガスサイトTOP > ガス供給停止区域

地震時の情報提供

**新着情報**

地震などによりガスの供給を停止した場合は、供給停止区域などの情報も以下に掲載いたします。

ガス供給停止区域 サンプル

ガス供給停止件数 サンプル

東京ガス供給エリア内で地震が発生した場合、東京ガスの総合トップページにて以下の情報をお知らせする場合があります。

**お知らせする主な情報**

- ガス供給停止区域の情報
- ガス漏れ等に関するご注意
- ガスマスターの復旧方法

地震時の東京ガスサイト総合トップページ(イメージ) >

# 【参考】 主なライフライン分野における取組例②

## 通信

各社のHPで通信障害情報を提供

**重要なお知らせ(通信障害等)**

- 2014年3月13日 **【回復】暴風雪の影響により、関東地域の一部でドコモの携帯電話がご利用いただけず状況について(2014年3月13日 午後0時30分現在)**
- 2013年11月13日 **【回復】台風26号の影響により、東京都大島郡の一部地域でドコモの携帯電話がご利用いただけず状況について(2013年11月13日 午前10時3分現在)**
- 2013年11月8日 **【回復】沖縄県の一部地域における携帯電話(音声、パケット)サービスがご利用しづらい状況について(2013年11月8日 午後4時35分現在)**
- 2013年10月27日 **【回復】台風27号の影響により、千葉県の一部地域でドコモの携帯電話がご利用いただけず状況について(2013年10月27日 午前8時40分現在)**
- 2013年10月9日 **【回復】台風24号の影響により、九州地域の一部地域でドコモの携帯電話がご利用いただけず状況について(2013年10月9日 午後3時30分現在)**

**通信障害等に関するお知らせ**

記事に記載された情報は、掲載日時点のものですが、商品・サービスの料金、サービス内容・仕様、お問い合わせ先などの情報は予告なしに変更されることがありますので、あらかじめご了承ください。

## 鉄道

大手を中心に各種メディアで運行情報を提供

### HPの例

**列車運行情報サービス**

東北エリア 関東エリア 信越エリア 新幹線 在来線特急等

4:00~翌2:00までの間、**JR東日本管区**の在来線及び東北・上越・長野・山形・秋田新幹線で30分以上の遅れが発生または見込まれる場合に列車の遅延情報をお知らせします。最新情報を更新しておりますが、実際の列車の運行状況と本ページの情報が異なる場合があります。あくまで目安としてご利用ください。

### ポータルサイトの例

**YAHOO! JAPAN 路線情報**

路線情報(乗換案内) 時刻表 路線図

乗換案内 運行情報 駅情報 時刻表 路線図

**運行情報 関東** 4月7日 06時56分現在

- よく探されている路線  
山手線 | 東海道本線(東京~熱海) | 中央線(総武各線) | 小田線 | 小田原線 | 京王線
- よく探されている事業者  
JR東日本 | 京浜東北線 | 東武東上線 | 東武東上線 | 東武東上線 | 東武東上線

路線	状況	詳細
山手線	正常運転	事故・遅延情報はありません
東武東上線	正常運転	事故・遅延情報はありません
京浜東北線	正常運転	事故・遅延情報はありません
東武東上線(東京~熱海)	正常運転	事故・遅延情報はありません

### 携帯アプリの例

**運行情報 (首都圏エリア)**

関東エリア エリア・駅選択

**武蔵野線 上下線** 運転見合わせ 19:40 詳細

【武蔵野線】武蔵野線は、府中本町駅での強風の影響で、上下線で運転を見合わせています。運転再開は19時40分頃を見込んでいます。

### データ放送の例

交通情報

JR東日本 首都圏在来線 湘南新宿ライン

湘南新宿ラインは、埼京線内での車両点検の影響で、一部列車が遅れと運休ができています。

11月25日09:31現在 情報提供元: ジェイアール東日本企画

# 公共情報commonsにおける交通情報の提供に関する調査

- 公共情報commonsにおける交通情報の提供について、「九州のりものinfo.com」と連携し、平成26年2～3月に調査を実施。システム連携や提供する情報項目のあり方等を検討。
- 調査を通じ、公共情報commonsを通じた交通情報提供の有効性を確認。連携システムの構築や情報項目の標準化について、さらに検討を重ねる予定。

**目的：**公共交通機関が発信する交通情報を公共情報commons上で流通させることにより、自治体の防災・災害情報と交通情報が同一の情報基盤で流通する技術面及び運用面での課題を抽出し、安心・安全に係る情報伝達基盤としての在り方を検討する。

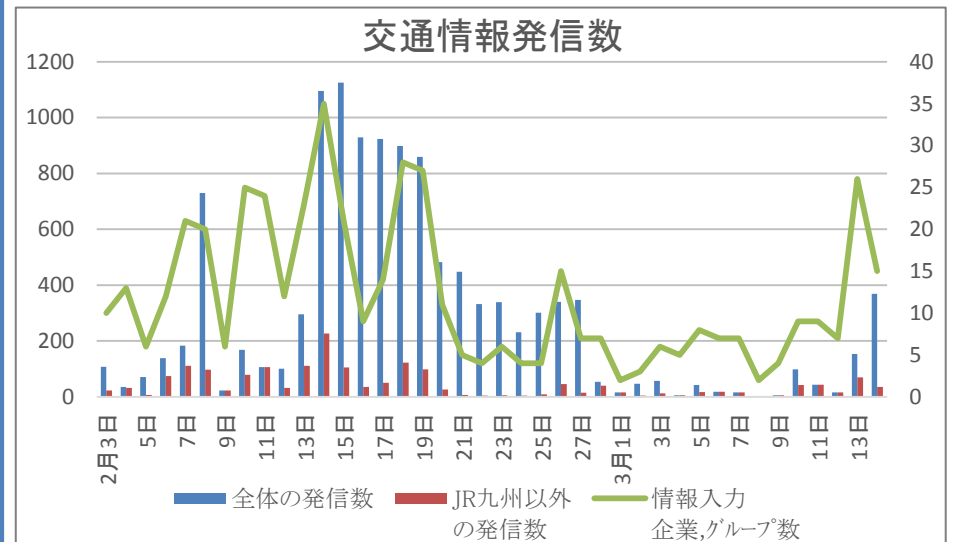
**調査内容：** (1) 交通情報を防災・行政情報と同一の情報基盤に流通させる仕組みの調査等  
 (2) 汎用的に活用できる交通情報の項目に関する調査等  
 (3) 交通情報配信機能と公共情報システムの連携の在り方に関する検討等

九州地域における鉄道・バス・船舶等多種の公共交通機関が発信する交通情報を「お知らせ情報」として公共情報commonsへ送信。  
 目的の効果や課題を抽出するため、公共情報commons運営諮問委員会作業部会委員、九州の地方公共団体と交通事業者の計15団体からアンケート・ヒアリングを実施。



「九州のりものinfo.com」は、平成14年度国土交通省総合政策局のITを活用した災害時等における公共交通機関別運行（航）情報提供の高度化実証実験で構築したシステム。

■平成26年2月3日～3月14日(40日間)に61事業者から11,550件の交通情報を受信



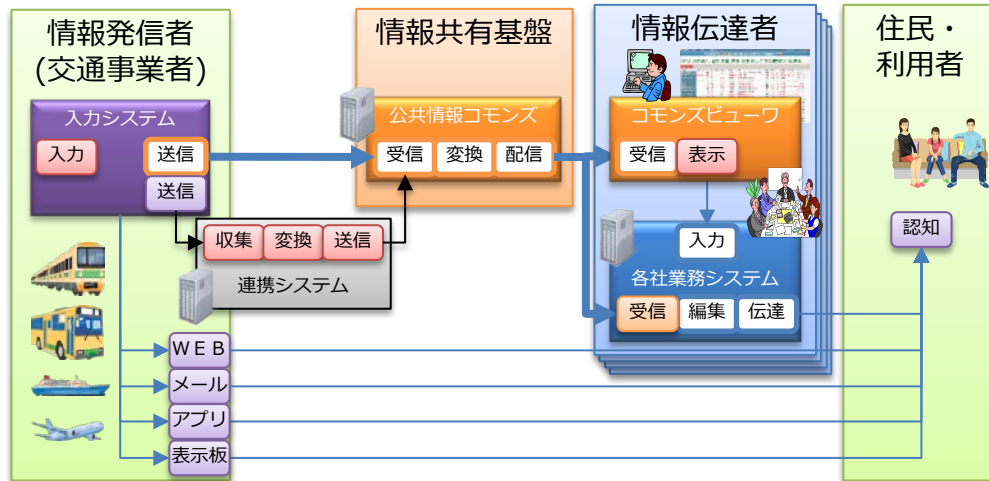
- ・平成26年2月大雪 JR九州 久大線脱線事故 (2月13日)
- ・情報発生時に10分更新するJR九州を除くと1,794件

# 調査結果の概要

## (1) 交通情報を防災・行政情報と同一の情報基盤に流通させる仕組みの調査

交通事業者の広報システムと公共情報コモンズとを連携させ、交通事業者の情報を広報システムから直接公共情報コモンズへ送信し、交通事業者の現在の広報手段に加えて、多様な情報伝達手段で利用者や住民へ伝達できることが望ましい。

また、交通事業者の広報システムと公共情報コモンズを接続させるため、本調査のために構築した「連携システム」のように、交通事業者のシステムと公共情報コモンズとの間にゲートウェイを設け、コモンズ形式に変換して情報配信するシステムを構築することも有効な手段の一つ。



機能	説明
入力	・交通事業者が交通情報を入力。
収集	・交通事業者が対応可能な方法で交通事業者のシステムから「連携システム」へ交通情報を送信
変換	・交通事業者が送信可能なデータフォーマットで「連携システム」が情報を受け取り、「公共情報コモンズ」の汎用フォーマット「お知らせ」へ変換する
送信	・「公共情報コモンズ」の送信仕様に従って送信
表示	・本調査では「コモンズビュー」で表示

## (2) 汎用的に活用できる交通情報の項目に関する調査

### ○ 汎用的に活用されるための情報項目(案)

情報伝達者及び地方自治体等に対し、汎用的な情報フォーマットの項目として記載したほうがよい内容と追加で希望する情報項目をアンケート及びヒアリングにより調査した。(意見聴取先：情報伝達者6、自治体7、その他1、交通事業者1)

No.	項目名	記載したほうがよい内容
1	作成組織・部署情報	交通事業者の名称
2	発表組織・部署情報	
3	対象地域	影響がある県
4	標題	状況を端的に乗客に伝えるために、事業者が入力した内容 <b>路線名と状況("運休","遅延","運転再開"等)がよい</b>
5	発表日時	交通事業者が指定する、この情報の業務上の発表日時
6	希望公開終了日時	公開を終了する日時
7	見出し文	状況を端的に乗客に伝えるために、事業者が入力した内容 <b>標題と同じでよい</b>
8	事象が起こった場所	路線名(航路名)
9	情報識別区分	<b>交通情報用の新たな区分が必要「交通情報」(固定値)</b>
10	小分類	鉄道、バス、船舶等の交通種別
11	お知らせ本文	事業者が入力した運行情報本文 (報道向け報道発表情報と利用者向け広報情報いずれも可)
12	関連するホームページ	事業者サイトURL

【追加で希望する情報項目】  
 +a ①発生した事象の状況についての説明文(運転見合わせ、一部運休、迂回運行、先行変更等)  
 ②事象が発生した日時、③事象により影響を受ける区間、④事象が発生した原因、  
 ⑤近い将来事象が発生する場合の内容、⑥事象が発生した区間、⑦再開の見込み、  
 ⑧リアルタイム情報か予告情報かの区分等(アンケートで情報項目が"必要"と意見があったもの)

## (3) 交通情報配信機能と公共情報システムの連携の在り方に関する検討

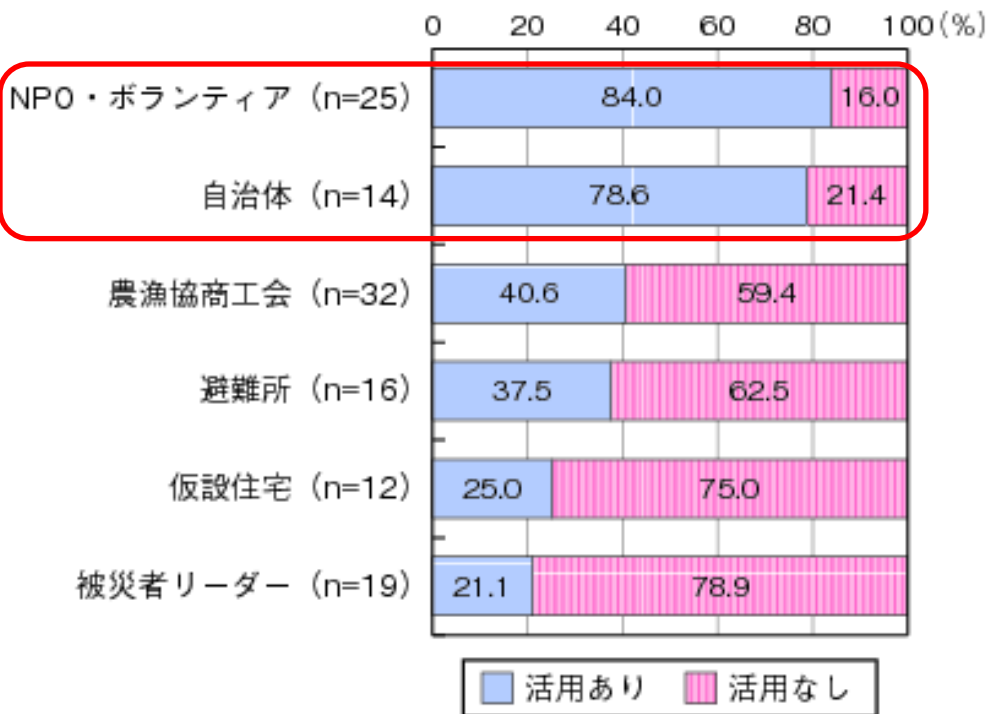
現状では公共情報コモンズの「お知らせ情報」をベースにしたシンプルな情報項目で交通情報の提供を受け、交通事業者と情報伝達者が協議しつつ、今後、項目をさらに充実させていくべき。

# 災害時におけるソーシャルメディアの可能性

- 東日本大震災時のソーシャルメディア利用は、被災地では限定的であったが、(被災地外も含めた)先進ユーザを中心に、安否確認や地域密着情報の収集等に活用されている。
- 一方で、ソーシャルメディアの災害活用については、その信憑性や有効性を慎重に評価すべきとの声もあり、課題の精査も含めた検討が必要と考えられる。

## 東日本大震災時における地域密着情報の収集(インターネット)

属性別のインターネット活用状況

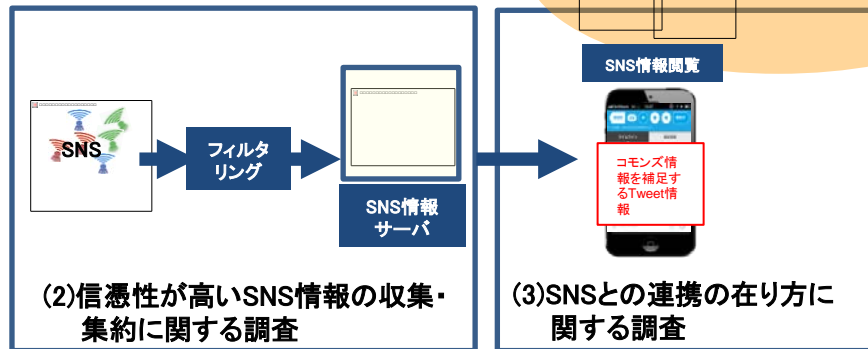
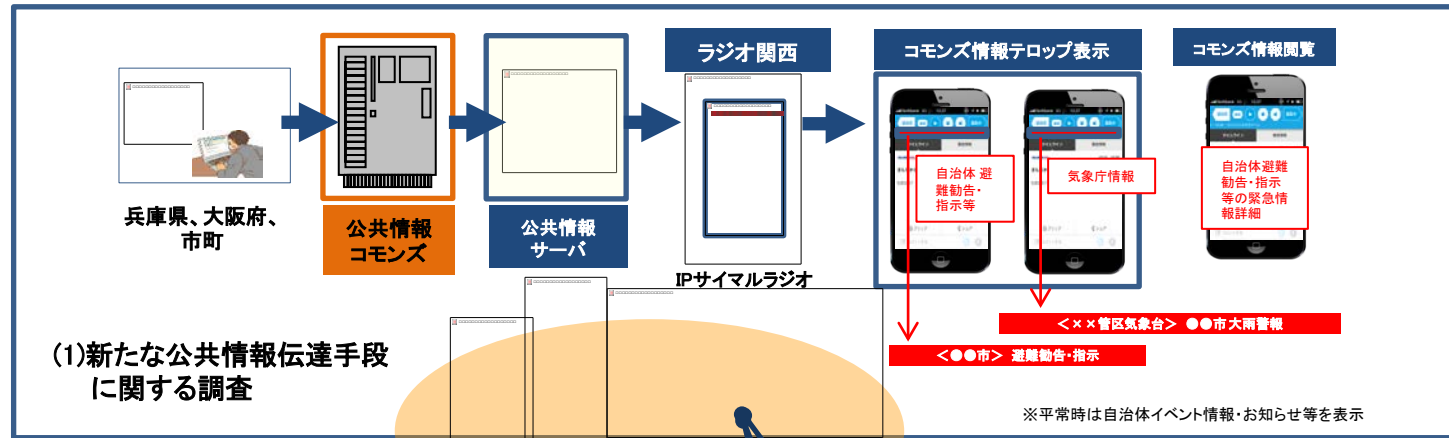


### 【インターネットの効用】

- 報道機関が入ってこなかったためYouTube等の情報が役立った。
- 地域の情報を収集するのにTwitterの地域のbotが役に立った。
- SNS、Twitterを使って、地元の知り合いと浅く情報交換をしていた。これで最低限の情報を得た。
- TwitterやFacebookの書き込みを見て、友人の安否を知ることができた。携帯電話は通話、メールともに使用できなかった。
- メール・電話よりも連絡が取りづらい初期にmixi(携帯インターネット)を通じて確認した。
- Twitter(SNS) は情報受発信において有効だったと思う。利用が手軽な分、情報精査は必要になるが。自治体毎に、行政が発信している情報とは別に、市民目線主体の情報発信ポータルがあればよかったのには思う。ただし、利用できる人は限定されると思う。

# 公共情報コモンズとソーシャルメディアの連携に関する調査

- 公共情報コモンズとソーシャルメディアの連携について、ラジオ関西等と連携し、平成25年12月～26年3月に調査を実施。スマートフォンでラジオを聴くリスナーの画面に、兵庫県等が発信した災害情報を表示させ、これに反応したツイッターの書き込みを分析することにより、SNSで発信された情報の信憑性や受け手の行動等を評価。
- 調査を通じ、災害時におけるSNS情報の有用性を確認。位置情報の活用や、SNSで得られた情報と公共情報コモンズとの連携等について、引き続き検討が必要。



- 【調査課題(1)】
  - ①現に住民が所在している位置にパーソナライズしたコモンズ情報を伝達できる技術的可能性を調査。
  - ②コモンズ情報をリアルタイムに直接住民に伝える際の情報伝達責任の所在を調査。
- 【調査課題(2)】

膨大なツイートからコモンズ情報に関連する信憑性の高いツイートを収集・集約できる技術的可能性を調査。
- 【調査課題(3)】
  - ①SNS情報は住民に伝達すべき情報に値するか(信憑性、有益性)を調査。
  - ②SNS情報を住民に伝える際の情報伝達責任の所在を調査。

(調査期間:平成25年12月16日～平成26年3月28日)

# 調査結果の概要

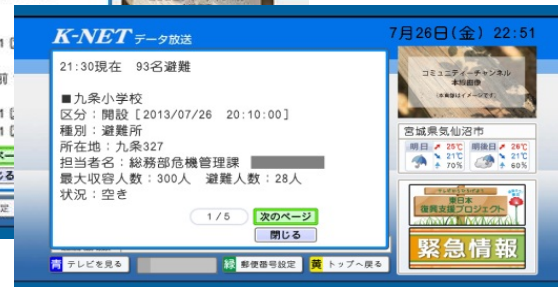
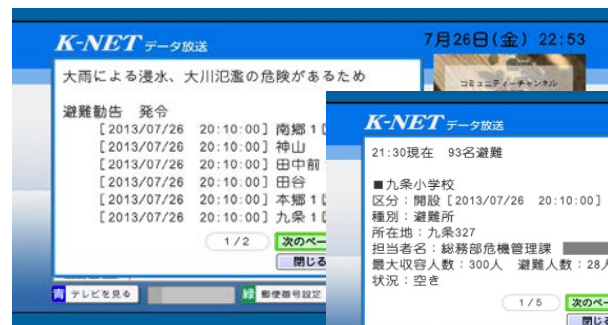
調査項目	調査課題	調査方法	調査結果
(1) 新たな公共情報伝達手段に関する調査	<p>①現に住民が所在している位置にパーソナライズしたコモンズ情報を伝達できる技術的可能性。</p> <p>②コモンズ情報をリアルタイムに直接住民に伝える際の情報伝達責任の所在。</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>・調査用IPサイマルラジオアプリをモニター228名に配布。</li><li>・兵庫県域防災訓練に適用。</li><li>・アンケート評価</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・IPサイマルラジオと公共情報コモンズの連携は、災害時の公共情報の新しい伝達手段として有効。</li><li>・コモンズ情報は災害発生場所の位置情報を設定する構造ではないため、位置情報をもとにモニターの身近で発した災害情報を選定して配信することはできなかった。</li><li>・放送事業者のIPサイマルラジオアプリへ直接伝達されることは、情報伝達責任が不明確。</li></ul>
(2) 信憑性が高いSNS情報の収集・集約に関する調査	膨大なツイートからコモンズ情報に関連する信憑性の高いツイートを収集・集約できる技術的可能性。	<ul style="list-style-type: none"><li>・平成25年12月に発生した地震を分析。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・botが発信したツイートの除去が信憑性の高いSNS情報のフィルタとして効果的であることを検証できた。</li><li>・キーワード検索で、日本国内の位置情報が設定されたツイートがヒットする確率は、0.1%未満であるため、位置情報によつてのフィルタリングは困難。</li></ul>
(3) SNSとの連携の在り方に関する調査	<p>①住民に伝達すべき情報としてのSNS情報の信憑性、有益性の検証。</p> <p>②SNS情報を住民に伝える際の情報伝達責任の所在。</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>・調査用IPサイマルラジオアプリをモニター228名に配布。</li><li>・兵庫県域防災訓練(3月6日、7日)に適用。</li><li>・アンケート評価</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・アンケート調査では回答者の約73%が「SNS情報は災害時に役立つ」との回答であり、SNS情報の有用性は検証できた。</li><li>・住民は、既存メディアのマクロな情報と、SNSのミクロな情報をあわせた重層的に情報を取得することは有効。</li><li>・SNS情報は有用であるものの、確認がとれない信憑性が不明な情報を情報伝達責任を負う放送事業者が情報発信することは難しい。</li></ul>



# 市町村による災害情報の発信支援

○市町村の防災担当者が災害対応に忙殺され、必要な情報発信が円滑に行われない事態も想定される。また、地図表示等を充実させるには、位置情報の追加入力が必要。

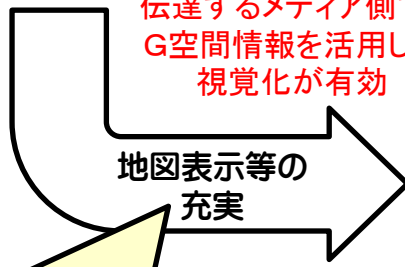
○市町村の情報発信が迅速かつ確実に行われるとともに、メディアにおけるG空間情報を活用した情報の視覚化を促すには、入力支援ツールの活用を進めることが有効。



※文字による位置情報は、仕事や観光での来訪者には分かりにくい

少人数の防災担当者が災害対応に忙殺され、必要な情報発信が円滑に行われない事態も想定される。

伝達するメディア側で、G空間情報を活用した視覚化が有効



テキスト情報の配信でも地図表示は可能だが、災害情報の入力時に位置情報を追加することが必要。



入力支援ツールの活用が有効

- ・ 庁舎外での遠隔入力、不在時の代行入力、SNSへの同時配信等が可能に
- ・ 災害情報入力時に、自動的に位置情報を付加して発信

※連携システムを開発し、サービス利用者に提供する事業者を「公共情報 コモンズ協力事業者」と位置づけて登録する制度をH25年度より開始。

# 多様なメディアとの連携強化

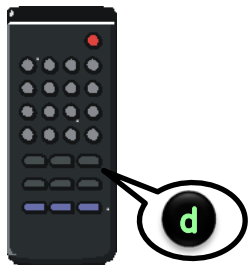
- テレビではデータ放送などで公共情報コモンズの情報が活用されているが、災害時にデータ放送を確認するような仕組みや習慣等の環境醸成が期待される。
- サイネージ、カーナビ等の新たなメディアにおける公共情報コモンズへの関心が高まっており、新産業・新サービスの創出の観点からも、これらの取組が重要。

## 災害時のデータ放送の活用促進



(NHK提供)

災害報道におけるテレビの訴求力は非常に大きいですが、公共情報コモンズの情報はデータ放送等に表示されることが多いため、視聴者の認知度が必ずしも十分でない。



## 公共情報コモンズへの関心が高い業種例

### デジタルサイネージ



### 災害対応自販機



### カーナビ



### 防犯・見守りサービス



災害情報はキラーコンテンツの一つであり、メディア側のニーズが高い、

# 平時からの運用体制の強化

- 公共情報コモンズの活用には、自治体、メディア、ライフライン事業者等の関係者の間で、平時から運用に慣れておくことが不可欠。
- このような観点から、関係者が参加する合同訓練を平成25年6月に初めて実施。また、東海・近畿地区では、関係者が情報共有を行う連絡会を定例開催。

## 合同訓練の概要

- ✓ 自治体・関連メディア等が参加した合同訓練を平成25年6月12日に初めて実施。12府県が参加し、IPサイマルラジオのradiko.jpとも接続して視聴の画面に訓練情報をデモ展示。
- ✓ 平成26年6月4日に2回目の合同訓練を実施。26都府県が参加し、NHK、ヤフーなど各種メディアが実際に訓練情報を伝達。
- ✓ NHK、民放や全国紙・地方紙等で大きく報道。



radiko視聴画面

## 連絡会の例(近畿公共情報コモンズ連絡会議)

- ✓ 開始:平成25年12月
- ✓ 開催時期:四半期に一回程度
- ✓ 出席者:地方公共団体、放送事業者、ケーブルテレビ事業者他
- ✓ 開催内容:総務省・FMMCによる最近の動向紹介、各府県からの状況報告、意見交換等



会議の様様